

システミック・リスクとSDGs

経済協力開発機構（OECD）保険・私的年金委員会議長

かわい よしひろ
河合 美宏

サステナビリティ分野における研究と開発： 「iSDG Calculator」によるSDG導入効果の定量化

スイスリ・インスティテュート 市場調査部長 アリシア・モントーヤ
市場調査部 ビジネスアナリスト ヴィッチ・ジー・ファン

SDGsをテーマとしたAOAウェビナーが2021年6月8日に開催されました。

ウェビナーでは、4人のスピーカーによる講演と意見交換があり、経済協力開発機構（OECD）保険・私的年金委員会の議長を務める河合美宏氏から、システミック・リスクに対し、協同組合組織はSDGsの観点からいかに対処すべきかについての講演と、スイスリ・インスティテュートによる、同社が開発中のiSDGカリキュレーターについての解説が行われました。

本稿では、その概要をお伝えします。

<文責：編集部>

1. システミック・リスクとSDGs

(1) システミック・リスクの顕在化

システミック・リスクの顕在化の例として挙げられるのは、2008年のリーマン破綻時の金融危機です。当時、世界中の規制当局はこの危機について議論し、このリスクが金融システム、グローバル経済というシステムに関わるリスクであると考えました。

昨年から新型コロナウイルスが蔓延し、金融危機もひとつのシステミック・リスクに過ぎず、パンデミックもそのひとつであり、気

候変動、経済格差、サイバーリスクもシステミック・リスクになりえます。これらのリスクは、世界が直面している巨大な問題であり、それが何なのか、どのように対処すべきかを理解する必要があります。

(2) システミック・リスクの特徴

① 相互関連性

このリスクの特徴として、甚大な負の影響が世界中に及ぶという高い相互関連性が挙げられます。影響の範囲が制約されたものではなく、さまざまな分野・地域に影響を及ぼします。

② 予測困難性

さらにシステミック・リスクは、コロナウイルスも金融危機もそうであったように、予測が非常に困難で、どの程度のインパクトを及ぼすのか、今後どのように変化していくのかを予測できません。

③ 外部性

また、システミック・リスクの共通項として、外部性という特性が挙げられます。外部性とは、損害の起因となっている活動当事者がその損失を負担しないという意味です。気候変動を例にとると、炭素排出は気候変動の

大きな原因ですが、大量に炭素を排出している活動主体そのものが必ずしもその損失を負担していません。例えば、石炭産業が二酸化炭素を排出していても、それに対する損失を補償していません。

この外部性という特徴は金融危機にも当てはまります。巨大な金融機関が破綻し、金融機関の関係者（従業員、投資家、債権者等）を超えて経済に幅広く影響が及ぶような損害が発生しても、その金融機関は経済全体への損失を負担しません。

広い意味では、パンデミックもこの外部性を有しています。企業活動が盛んになり、個人が広く移動し、経済はグローバル化をしています。その結果、パンデミックがこれほど大きな事態に陥ったのです。しかし、活発な活動をする企業や実際に移動をする個人がその損失を負担していません。

経済格差の場合も、企業、個人が経済格差の原因になっていたとしても、所得格差に伴う巨大な損失に対して、企業や個人が負担をしているわけではありません。

(3) 協同組合組織に求められる取り組み

これらのシステミック・リスクが顕在化することで、SDGsは当然に影響を受けます。

それでは、協同組合、相互扶助団体はこれに対して何をなすべきなのでしょう。

外部性はすべての組織に関わっています。当該リスクが顕在化するのには、わたしたちが活動していることに起因しますので、それを自覚して社会に貢献する必要があります。単なる善意としてではなく、義務として社会に貢献しなければならないと考える必要があります。

相互扶助と社会共同体への貢献は、協同組合、相互扶助団体の存在意義そのものです。100年以上前から協同組合は、この理念を実践

してきた歴史があります。システミック・リスクが顕在化するなかで、社会における役割を改めて思い起こし、それぞれの責任において、協同組合としての使命を遂行することが大切です。SDGsの実現を目指すことは、協同組合の使命に直接関わりますので、その目標に合意しなければなりません。

そして、SDGs実現のためには、指標に合意して、具体的な目標と計画を設定して、一歩ずつ進むべき道を決めていく必要があると思います。そうすることによって、ゴールに対してどれだけ進捗したかを知り、その結果について評価することができます。取り組んでいる自らのみならず、誰もが進捗状況を把握できるという透明性を担保することが極めて重要で、そのためには比較可能性と数値化が必須です。

その際には、3つのRとして、Report（報告）、Risk（リスク）、Return（収益性）、すなわち、報告内容が透明で、それぞれのリスクをきちんと評価、管理し、収益性にも留意することが必要です。

また、金融機関は規制の対象になっており、規制や法制の動向に常に注目して、正確に理解する必要があります。例えば、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）で財務に影響のある気候関連情報の開示が推奨されています。また、保険会社の健全性政策に関しては、「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」において、「三つの柱」の考え方にに基づき、各種リスクを金融機関が自己管理し、監督当局がその妥当性を検証するという動きとなっています。

共済を提供する協同組合、相互扶助団体には、これらのことにも十分留意しながら、持続可能性に関わる使命を全うし、社会と人に貢献していくことを期待しています。

2. サステナビリティ分野における研究と開発：「iSDG Calculator」によるSDG導入効果の定量化

(1) 開発の背景

2015年、国連により2030年までの達成目標としてSDGs（持続可能な開発目標）が発表され、SDGs達成に向けた活動が推奨されています。193カ国が署名していますが、企業活動によるSDGsへの影響を測るためには、合意された計測方法（目標値とそれに対する達成度を示すスコア化）が不可欠です。しかしながら、保険業界に特化したSDGsの定義がなされておらず、また計測可能な目標値や進捗報告を行うための信頼できる包括的フレームワークが欠如している状況です。

国連が掲げるSDGsの達成を支援すべく、Swiss Re Institute（以下、SRI）ではUNEP（国連環境計画）のPSI（持続可能な保険原則）のSDGsの定義をもとに、ICMIF（国際協同組合保険連合）、複数のICMIF会員団体および保険業界とも協力して、保障業界に特

化したSDGs指標としてInsurance SDG Calculator（以下、カリキュレーター）の開発を進めています。

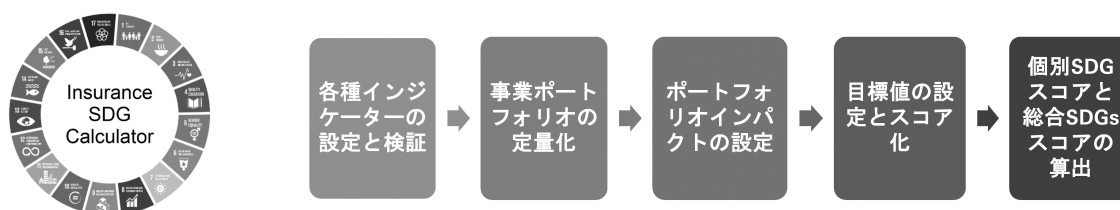
(2) 開発の考え方

カリキュレーターは、UNEPのPSIのロードマップをサポートするもので、インジケーターと目標を設定し、測定可能な計測方法の開発を目指します。

インジケーターの設定では、事業運営やポートフォリオを通じた持続可能性に対する影響度（貢献・阻害）をさまざまなSDGsについて評価項目を定義します。例えば、「貧困をなくそう」というSDGについては、低所得者が基本的な保障にどれだけアクセスできているか、保障に加入することが難しい人にどれだけ対応しているかなどの視点で、保障によるSDGsへの影響度を評価項目として捉えます。

目標の設定については、トップダウンとボトムアップのアプローチがあります。トップダウンは、グローバルもしくは業界の目標を

協同組合や保障事業者を支えるiSDG Calculatorのしくみ： プロテクションギャップ（無保障エリア）モジュールをインジケーターに内包



SDG	保障に特化した評価項目	SDGsへの貢献度	SDGsへの阻害度	インジケーター説明 (絶対評価)	インジケーター 測定ユニット (絶対評価)	インジケーター 説明 (相対評価)	インジケーター 測定ユニット (相対評価)	保障による 影響
1	低所得層の基本保障へのアクセス	干ばつ保障、マイクロインシュランス、家畜保障、家の保障、健康保障、など	該当なし	保障サービスへアクセスしている低所得者数	人数	低所得加入者の全体に対する割合	%	直接
13	引受や資産含む事業ポートフォリオにおけるカーボンフットプリントの状況とその情報公開	基準線未満のカーボン依存度	基準線以上のカーボン依存度	引受ポートフォリオにおけるカーボンフットプリント	tonnes CO2eq	WACI	tonnes CO2eq / revenue	潜在的
17	SDG戦略の策定とサステナビリティ活動の実践	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの沿った事業戦略の策定 SDGs達成にむけた協力 活動効果の測定フレームワーク構築 上記フレームワークの組織導入 公共政策の自発的な導入と支持 SDGsスコアの統合的な活用 	該当なし	該当なし	該当なし	チェックボックス方式	スコア	直接 (事業運営)

(出所) Swiss Re Institute 「サステナビリティ分野における研究と開発：『iSDG Calculator』によるSDG導入効果の定量化」(2021.6.8)

個々の組織、共済団体に割り当てる方法で、ボトムアップのアプローチでは、各組織が定めた目標を集約し、業界全体のコンセンサスを作り、相対的な目標値を定め、それを最終的な目標値として業界全体で定量的に測れるものに落とし込みます。

カリキュレーターの開発にあたっては、協同組合や協同組織の事業理念や戦略、注力している取り組み（貧困、組合員・地域への保障提供など）を正確に理解し、これらの要素を取り込んでいきます。

(3) SDGsスコア算出のメカニズム

カリキュレーターでは、次の5つのステップを通じて、SDGsのスコアを算出します。

- ① 各種インジケータの設定と検証
- ② 事業ポートフォリオの定量化
- ③ ポートフォリオインパクトの設定
- ④ 目標値の設定とスコア化
- ⑤ 個別SDGスコアと総合SDGsスコアの算出

① 各種インジケータの設定と検証

このステップでは、どのようにSDGsに貢献しているのかの視点で、評価項目を定めます。例えば、マイクロインシュアランスに取り組んでいる事業体であれば、SDGsの目標1「貧困をなくそう」に関連して、「低所得者層への基本保障へのアクセス」が評価項目として挙げられます。

② 事業ポートフォリオの定量化

上記の評価項目に対して、例えば保障サービスにアクセスしている低所得者数や低所得加入者の全体に対する割合などの数値情報を使って、ポートフォリオの定量化を行います。

定量的な測定ができない項目については、具体的な取り組みの有無をチェックボックス

方式で相対的に評価します。

③ ポートフォリオインパクトの設定

定量化した評価項目それぞれのSDGsに対する貢献度の設定を行います。マイクロインシュアランスの場合、直接的に低所得者層の基本保障へのアクセスに大きく貢献していると評価し、より高いSDGsスコア獲得へのプラス要素として考慮します。

④ 目標値の設定とスコア化

各組織が達成可能な目指すべき目標を把握するため、業界コンセンサスの構築が必要で、これを考慮して各組織の目標を設定します。

そして、業界コンセンサスに基づく各組織の目標に対し、トップダウンの目標として、行政や監督官庁から要請される事項も考慮する必要があります。例えば、パリ協定のCO₂排出量ネットゼロに向けた達成度の反映として、各組織がカーボンフットプリントの目標値を設定し、これに対する達成度に応じて目標に対するスコアを算定します。

⑤ 個別SDGスコアと総合SDGsスコアの算出

SDGsの17の目標それぞれについて、スコアを算出し、それらの合計が総合SDGsスコアとなります。このスコアは、各組織のSDGs達成に向けた活動の優先度や進捗状況を表わし、持続可能な事業活動の実現に向けた事業運営指標として活用ができます。

(4) 今後の予定

カリキュレーターは、2021年9月にプロトタイプの開発完了を目指しており、同年第4四半期中に正式発表を予定しています。ICMIF他関係機関とも引き続き協力し、共済・保険業界の世界基準としての普及を図っていきたくと考えています。